



茨城県内の景況天気図は前回から改善し「薄曇り」、

先行き 2018年10～12月、2019年1～3月は引き続き「薄曇り」となる見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：五島 裕輔）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：2018年9月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回から改善し「薄曇り」

先行き 2018年10～12月、2019年1～3月は引き続き「薄曇り」となる見通し

	前回調査実績 2018/4～6	今回調査実績 2018/7～9	前回との 比較	見通し 2018/10～12	見通し 2019/1～3
全 産 業	△7	△3	4	1	0
製 造 業	△2	1	3	7	2
非製造業	△10	△5	5	△2	△1

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」、経常利益 DI(「増加」-「減少」、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄 曇 り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2018年4～6月）実績から改善し「薄曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△3と前回調査実績比4ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産DIは△3.7と同2.9ポイント改善し「減少」超幅が縮小、経常利益DIは△4.4と同5.8ポイント改善し「減少」超幅が縮小、資金繰りDIは△1.3と同3.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は、1と前回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。食料品（8、同15ポイント改善）、金属製品（11、同12ポイント改善）、化学（20、同13ポイント改善）、窯業・土石（△4、同11ポイント改善）等が改善したものの、精密機械（△29、同49ポイント悪化）、その他製造業（パルプ・紙等、△18、同4ポイント悪化）等が悪化した。非製造業は、△5と同5ポイント改善し、景況天気図は前回から改善し「薄曇り」となった。建設業（△7、同8ポイント改善）、小売業（△5、同8ポイント改善）、サービス業・飲食業（△3、同4ポイント改善）等が改善したものの、卸売業（△14、同7ポイント悪化）、運輸業（△8、同3ポイント悪化）が悪化した。

こうした背景として、企業は原油価格等の上昇や為替円安化に伴う仕入価格の上昇や人手不足の常態化による人件費の増加から引き続きコスト上昇が続いているものの、製造業では加工業種、食料品を中心に販売価格への転嫁が進み採算性が回復、収益も増加基調にある。非製造業では、引き続き販売価格への転嫁が遅れているものの、建設、小売、飲食・サービスを中心に売上が回復し、収益環境も改善している。

先行き、全産業は、2018年10～12月は1と今回調査実績から4ポイント改善し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通し。2019年1～3月は0と10～12月から1ポイント悪化し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、10～12月が7と改善、1～3月が2と悪化し、非製造業は、10～12月が△2、1～3月が△1と期を迫って改善する見通しである。

企業は、総じてみると、国内・海外需要の堅調を背景に、先行き悲観的な見方をする先は限定的ではあるものの、米国・中国を起点とした貿易摩擦懸念の高まり、英国のEU離脱問題の難航、北朝鮮問題や中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり等から、慎重な姿勢は依然として崩していないものとみられる。

2. 自社業況判断DIは1.6ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績 2018/4～6	今回調査実績 2018/7～9	前回との 比較	見通し 2018/10～12	見通し 2019/1～3
全 産 業	△6.0	△4.4	1.6	3.6	1.3
製 造 業	2.1	△0.9	△3.0	10.6	0.9
非製造業	△9.6	△5.9	3.7	0.7	1.5

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△4.4となり、前回調査実績に比べ1.6ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△0.9と同3.0ポイント悪化し、「悪化」超に転じ、非製造業は△5.9と同3.7ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、製造業は、2018年10～12月は「好転」超に転じ、2019年1～3月は「好転」超幅が縮小する見通し。非製造業は、10～12月は「好転」超に転じ、1～3月は「好転」超幅が拡大する見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比7.4ポイント増加

	前回調査実績 2018/4～6	今回調査実績 2018/7～9	前回との 比較	見通し 2018/10～12	見通し 2019/1～3
全 産 業	26.0	33.4	7.4	31.4	24.9
製 造 業	35.9	43.5	7.6	43.5	29.6
非製造業	21.5	29.3	7.8	26.5	23.0

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で33.4%と前回調査実績に比べ7.4ポイント増加した。製造業は同7.6ポイント増加（43.5%←35.9%）、非製造業は同7.8ポイント増加（29.3%←21.5%）した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は4.6ポイント増加（33.4%←28.8%）した。製造業は同2.9ポイント増加（43.5%←40.6%）、非製造業は同5.8ポイント増加（29.3%←23.5%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持・更新」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業、非製造業は「売上増加・能力拡充」、製造業は「現有設備の維持・更新」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2018年10～12月は31.4%と7～9月実績に比べ減少し、2019年1～3月は24.9%と10～12月見通しに比べさらに減少する見通しである。

4. 調査の概要

(1) DI値の算出方法

前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

(2) 調査実施時点：2018年9月

(3) 調査対象期間：2018年7～9月実績

2018年10～12月、2019年1～3月見通し

(4) 調査の方法：郵送による記名式アンケート

(5) 調査対象：茨城県内主要企業910先

(6) 回答企業数：398先

以 上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行 総合企画部 広報室 鴨志田 TEL029-859-8111 (内線3730)

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で60回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2018年7～9月実績、2018年10～12月、2019年1～3月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 910先 回答企業数 398先 (回答率43.7%)
業種別内訳	製造業115先(28.9%)、非製造業283先(71.1%)
DI算出方法	前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

1. 景況天気図〔「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値〕

景況天気図は、全産業で前回調査(2018年4～6月)実績から改善し「薄曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△3と前回調査実績比4ポイント改善した。この内訳をみると、売上・生産DIは△3.7と同2.9ポイント改善し「減少」超幅が縮小、経常利益DIは△4.4と同5.8ポイント改善し「減少」超幅が縮小、資金繰りDIは△1.3と同3.3ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。

業種別にみると、製造業は、1と前回調査実績から3ポイント改善し、景況天気図は前回同様「薄曇り」となった。食料品(8、同15ポイント改善)、金属製品(11、同12ポイント改善)、化学(20、同13ポイント改善)、窯業・土石(△4、同11ポイント改善)等が改善したものの、精密機械(△29、同49ポイント悪化)、その他製造業(パルプ・紙等、△18、同4ポイント悪化)等が悪化した。非製造業は、△5と同5ポイント改善し、景況天気図は前回から改善し「薄曇り」となった。建設業(△7、同8ポイント改善)、小売業(△5、同8ポイント改善)、サービス業・飲食業(△3、同4ポイント改善)等が改善したものの、卸売業(△14、同7ポイント悪化)、運輸業(△8、同3ポイント悪化)が悪化した。

	売上・生産、経常利益、資金繰りDIの平均値				景況天気図			
	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△7	△3	1	0				
製造業	△2	1	7	2				
食料品	△7	8	12	10				
化学	7	20	27	7				
窯業・土石	△15	△4	13	△13				
鉄鋼・非鉄金属	42	6	△22	△11				
金属製品	△1	11	2	△4				
一般機械	△41	11	33	11				
電気機械	30	19	19	0				
輸送用機械	△4	17	42	42				
精密機械	20	△29	△5	10				
その他製造業	△14	△18	△4	△4				
非製造業	△10	△5	△2	△1				
建設業	△15	△7	△4	△3				
卸売業	△7	△14	△4	△4				
小売業	△13	△5	△8	△4				
運輸業	△5	△8	1	2				
情報通信業	17	65	50	50				
サービス業・飲食業	△7	△3	0	△1				

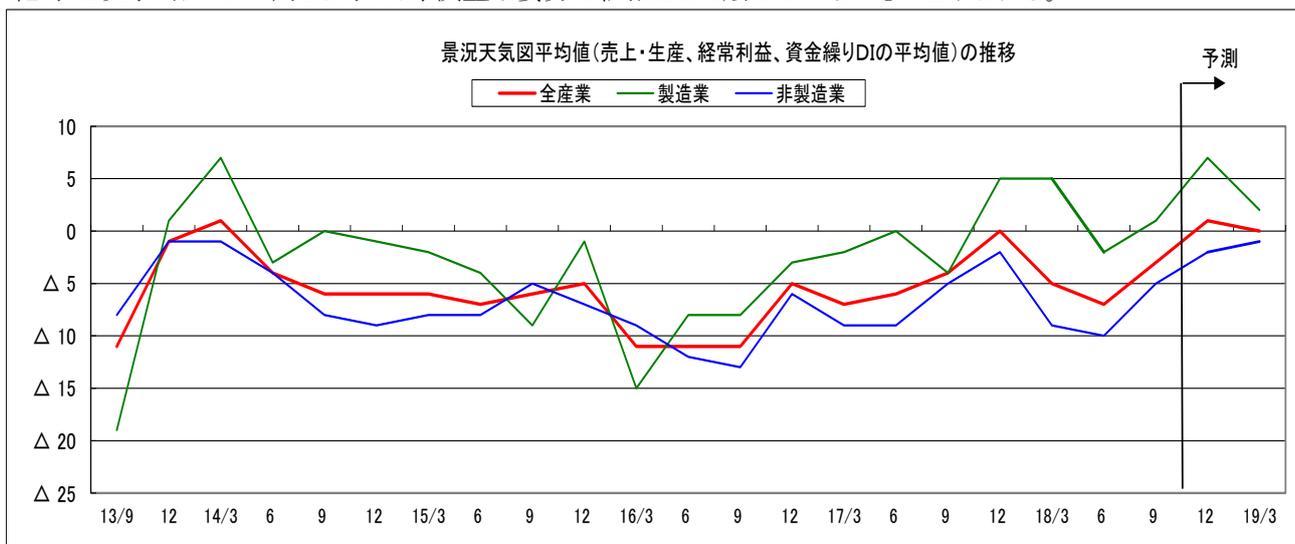
※ 平均値は小数点第1位四捨五入

景況天気図の説明	快晴	晴れ	薄曇り	曇り	雨
平均値	100～30	29～10	9～△5	△6～△30	△31～△100

こうした背景として、企業は原油価格等の上昇や為替円安化に伴う仕入価格の上昇や人手不足の常態化による人件費の増加から引き続きコスト上昇が続いているものの、製造業では加工業種、食料品を中心に販売価格への転嫁が進み採算性が回復、収益も増加基調にある。非製造業では、引き続き販売価格への転嫁が遅れているものの、建設、小売、飲食・サービスを中心に売上が回復し、収益環境も改善している。

先行き、全産業は、2018年10～12月は1と今回調査実績から4ポイント改善し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通し。2019年1～3月は0と10～12月から1ポイント悪化し、景況天気図は引き続き「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業は、10～12月が7と改善、1～3月が2と悪化し、非製造業は、10～12月が△2、1～3月が△1と期を追って改善する見通しである。

企業は、総じてみると、国内・海外需要の堅調を背景に、先行き悲観的な見方をする先は限定的ではあるものの、米国・中国を起点とした貿易摩擦懸念の高まり、英国のEU離脱問題の難航、北朝鮮問題や中東情勢の緊迫化等地政学的リスクの高まり等から、慎重な姿勢は依然として崩していないものとみられる。

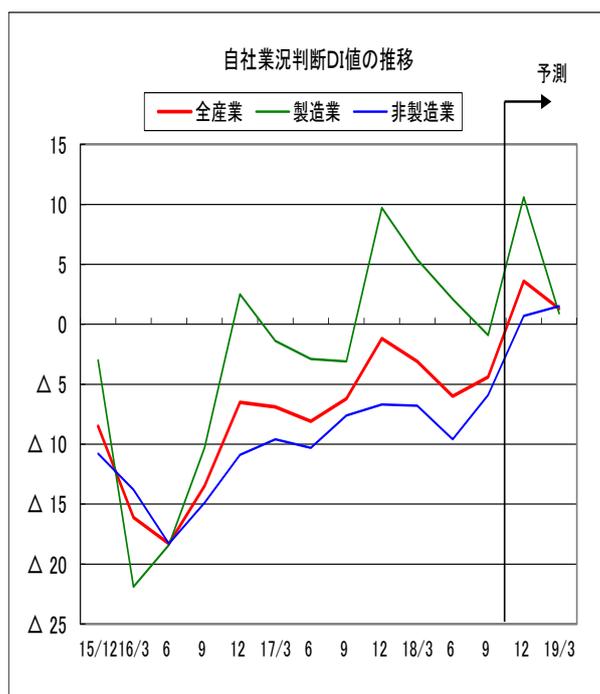


2. 自社業況判断DI

自社業況判断DI(「好転」-「悪化」)は、全産業で△4.4となり、前回調査実績に比べ1.6ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△0.9と同3.0ポイント悪化し、「悪化」超に転じ、非製造業は△5.9と同3.7ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、製造業は、2018年10～12月は「好転」超に転じ、2019年1～3月は「好転」超幅が縮小する見通し。非製造業は、10～12月は「好転」超に転じ、1～3月は「好転」超幅が拡大する見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△6.0	△4.4	3.6	1.3
製造業	2.1	△0.9	10.6	0.9
食料品	△7.7	0.0	18.2	13.6
化学	20.0	0.0	10.0	△10.0
窯業・土石	△11.1	0.0	12.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	62.5	50.0	0.0	△33.3
金属製品	3.6	11.1	17.6	△5.9
一般機械	△20.0	0.0	33.3	0.0
電気機械	33.3	14.3	14.3	14.3
輸送用機械	0.0	25.0	75.0	50.0
精密機械	0.0	△14.3	14.3	14.3
その他製造業	△12.1	△24.1	△10.3	△10.3
非製造業	△9.6	△5.9	0.7	1.5
建設業	△16.0	1.4	2.9	9.0
卸売業	△5.9	△13.3	0.0	0.0
小売業	△16.1	△16.3	△12.0	△8.0
運輸業	△5.7	△17.9	10.7	10.7
情報通信業	25.0	80.0	60.0	40.0
サービス業・飲食業	△4.0	△4.4	0.0	△3.3



※自社業況判断DI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合

3. その他のDI

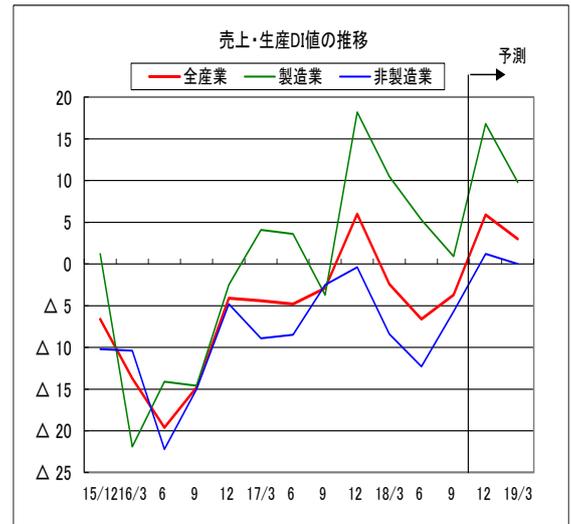
(1) 売上・生産DI

①売上・生産DI 全産業は、△3.7と前回調査実績に比べ2.9ポイント上昇、非製造業は、△5.7と同6.6ポイント上昇し、各々「減少」超幅が縮小した。製造業は、0.9と同4.4ポイント低下し、「増加」超幅が縮小した。

②売上・生産DIの見通し 全産業は、2018年10～12月は「増加」超に転じ、2019年1～3月は「増加」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月は「増加」超幅が拡大し、1～3月は「増加」超幅が縮小する見通し。非製造業は、10～12月は「増加」超に転じ、1～3月は「増加」・「減少」超幅がゼロとなる見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△6.6	△3.7	5.9	3.0
製造業	5.3	0.9	16.8	9.8
非製造業	△12.3	△5.7	1.2	0.0

※売上・生産DI=「増加」企業割合-「減少」企業割合



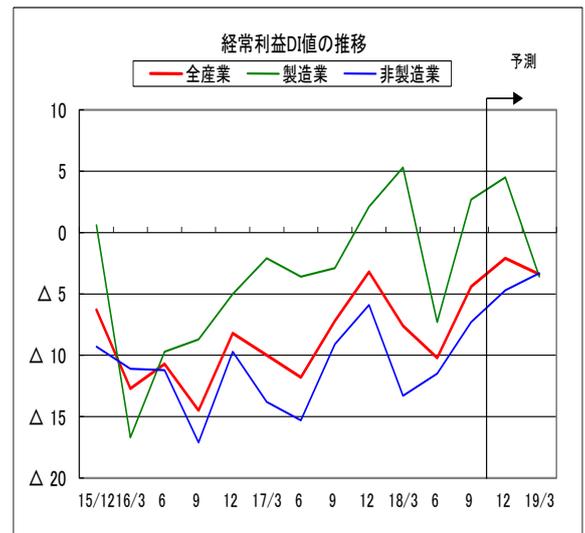
(2) 経常利益DI

①経常利益DI 全産業は、△4.4と前回調査実績に比べ5.8ポイント上昇、非製造業は、△7.3と同4.2ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。製造業は、2.7と同10.0ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

②経常利益DIの見通し 全産業は、2018年10～12月は「減少」超幅が縮小し、2019年1～3月は「減少」超幅が拡大する見通し。製造業は、10～12月は「増加」超幅が拡大し、1～3月は「減少」超に転じる見通し。非製造業は、10～12月、1～3月と「減少」超幅が縮小する見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△10.2	△4.4	△2.1	△3.4
製造業	△7.3	2.7	4.5	△3.6
非製造業	△11.5	△7.3	△4.7	△3.3

※経常利益DI=「増加」企業割合-「減少」企業割合



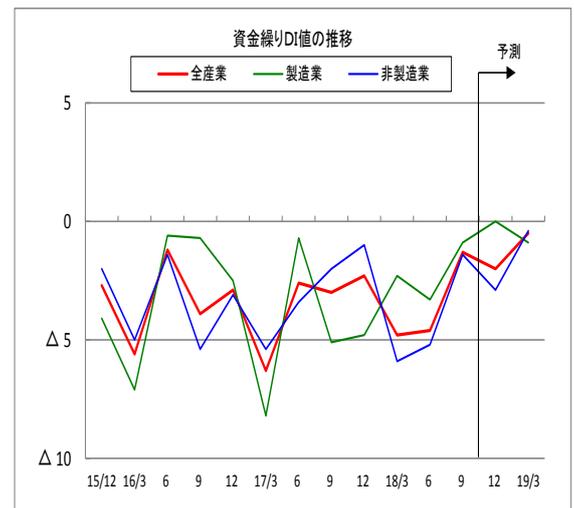
(3) 資金繰りDI

①資金繰りDI 全産業は、△1.3と前回調査実績に比べ3.3ポイント上昇、製造業は、△0.9と同2.4ポイント上昇、非製造業は、△1.4と同3.8ポイント上昇し、各々「悪化」超幅が縮小した。

②資金繰りDIの見通し 全産業、非製造業は、2018年10～12月は「悪化」超幅が拡大し、2019年1～3月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月は「好転」・「悪化」超幅がゼロ、1～3月は「悪化」超に転じる見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△4.6	△1.3	△2.0	△0.5
製造業	△3.3	△0.9	0.0	△0.9
非製造業	△5.2	△1.4	△2.9	△0.4

※資金繰りDI=「好転」企業割合-「悪化」企業割合



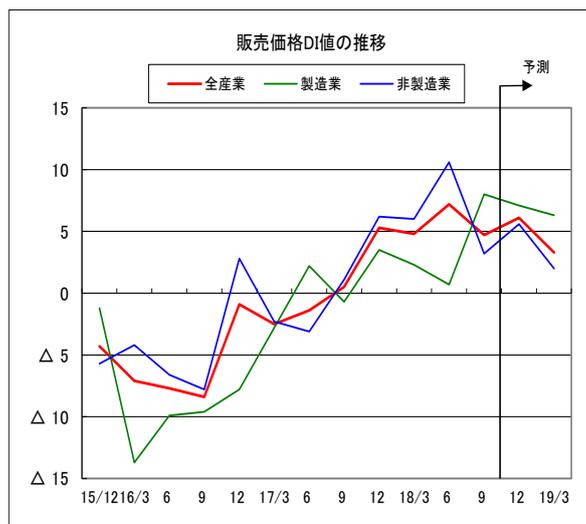
(4) 販売価格DI

①販売価格DI 全産業は、4.7と前回調査実績に比べ2.5ポイント低下、非製造業は、3.2と同7.4ポイント低下、卸・小売業は、12.7と同13.1ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。製造業は、8.0と同7.3ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。

②販売価格DIの見通し 全産業、非製造業、卸・小売業は、2018年10～12月は「上昇」超幅が拡大し、2019年1～3月は「上昇」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月、1～3月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	7.2	4.7	6.1	3.3
製造業	0.7	8.0	7.1	6.3
非製造業	10.6	3.2	5.6	2.0
うち卸・小売業	25.8	12.7	13.9	9.0

※販売価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



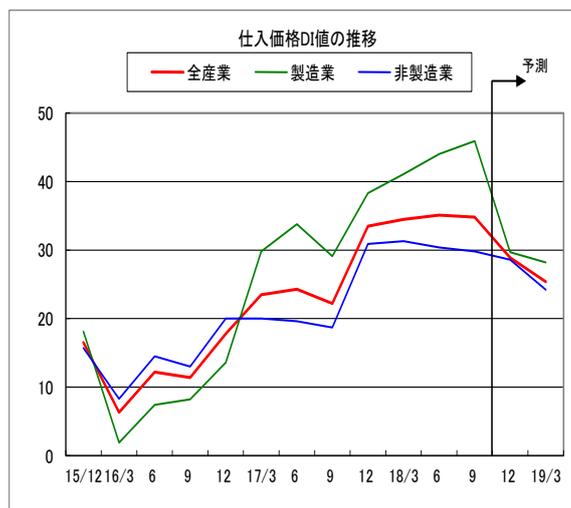
(5) 仕入価格DI

①仕入価格DI 全産業は、34.8と前回調査実績に比べ0.3ポイント低下、非製造業は、29.8と同0.6ポイント低下、卸・小売業は、31.6と同5.2ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。製造業は、45.9と同1.9ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。

②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業、卸・小売業ともに、2018年10～12月、2019年1～3月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	35.1	34.8	28.9	25.4
製造業	44.0	45.9	29.7	28.2
非製造業	30.4	29.8	28.6	24.2
うち卸・小売業	36.8	31.6	28.9	21.3

※仕入価格DI=「上昇」企業割合-「低下」企業割合



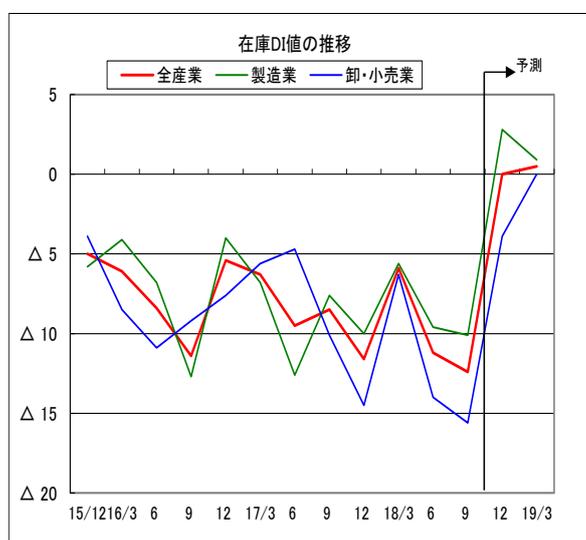
(6) 在庫DI

①在庫DI 全産業(製造業および卸・小売業)は、△12.4と前回調査実績に比べ1.2ポイント低下、製造業は、△10.1と同0.5ポイント低下、卸・小売業は、△15.6と同1.6ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。

②在庫DIの見通し 全産業は、2018年10～12月は「不足」・「過剰」超幅がゼロ、2019年1～3月は「不足」超に転じる見通し。製造業は、10～12月は「不足」超に転じ、1～3月は「不足」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、10～12月は「過剰」超幅が縮小、1～3月は「不足」・「過剰」超幅がゼロとなる見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△11.2	△12.4	0.0	0.5
製造業	△9.6	△10.1	2.8	0.9
卸・小売業	△14.0	△15.6	△3.9	0.0

※在庫DI=「不足」企業割合-「過剰」企業割合



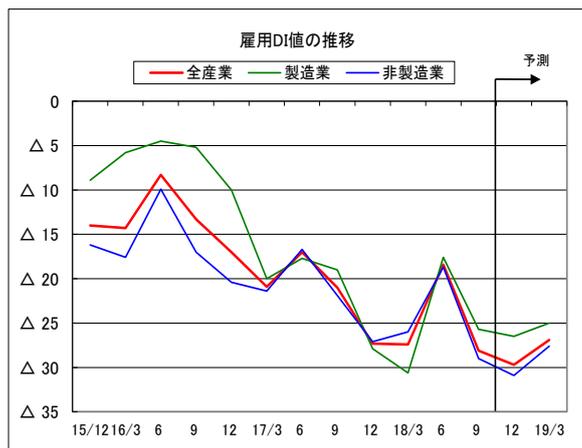
(7) 雇用DI

①雇用DI 全産業は、△28.1と前回調査実績に比べ9.7ポイント低下、製造業は、△25.7と同8.1ポイント低下、非製造業は、△29.0と同10.3ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。

②雇用DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、2018年10～12月は「不足」超幅が拡大し、2019年1～3月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2018/4～6 実績	2018/7～9 実績	2018/10～12 見通し	2019/1～3 見通し
全産業	△18.4	△28.1	△29.7	△26.9
製造業	△17.6	△25.7	△26.5	△25.0
非製造業	△18.7	△29.0	△30.9	△27.6

※雇用DI＝「過剰」企業割合－「不足」企業割合



4. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で33.4%と前回調査実績に比べ7.4ポイント増加した。製造業は同7.6ポイント増加(43.5%←35.9%)、非製造業は同7.8ポイント増加(29.3%←21.5%)した。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業は4.6ポイント増加(33.4%←28.8%)した。製造業は同2.9ポイント増加(43.5%←40.6%)、非製造業は同5.8ポイント増加(29.3%←23.5%)した。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2018年10～12月は31.4%と7～9月実績に比べ減少し、2019年1～3月は24.9%と10～12月見通しに比べさらに減少する見通しである。

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10百万円以上の 設備投資割合	10百万円未満の 設備投資割合
実績(2018/4～6)全産業	26.0	9.3	16.7
製造業	35.9	9.8	26.1
非製造業	21.5	9.1	12.4
実績(2018/7～9)全産業	33.4	12.6	20.9
製造業	43.5	19.1	24.3
非製造業	29.3	9.9	19.4
計画(2018/10～12)全産業	31.4	14.1	17.3
製造業	43.5	22.6	20.9
非製造業	26.5	10.6	15.9
計画(2019/1～3)全産業	24.9	11.1	13.8
製造業	29.6	13.9	15.7
非製造業	23.0	9.9	13.1

※ 設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率:実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

(2) 設備投資の目的

設備投資の目的の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」、製造業は、第1位が「現有設備の維持・更新」、第2位が「売上増加・能力拡充」、第3位が「合理化・省力化」及び「品質の向上」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「売上増加・能力拡充」、製造業は「現有設備の維持・更新」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「新製品生産・新分野進出」、製造業は「合理化・省力化」である。

(単位:%)

	売上増加・ 能力拡充	合理化・ 省力化	品質の 向上	現有設備の 維持・更新	新製品開発・ 新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(2018/7~9)全産業	38.3	26.3	16.5	64.7	6.0	9.8	0.8	3.8	1.5
製造業	44.0	28.0	28.0	70.0	10.0	12.0	0.0	6.0	2.0
非製造業	34.9	25.3	9.6	61.4	3.6	8.4	1.2	2.4	1.2
計画(2018/10~12)全産業	42.4	29.6	16.0	55.2	11.2	7.2	1.6	3.2	1.6
製造業	46.0	34.0	30.0	50.0	22.0	10.0	2.0	6.0	4.0
非製造業	40.0	26.7	6.7	58.7	4.0	5.3	1.3	1.3	0.0
計画(2019/1~3)全産業	47.5	26.3	13.1	61.6	9.1	10.1	2.0	2.0	2.0
製造業	55.9	29.4	20.6	64.7	14.7	11.8	0.0	5.9	2.9
非製造業	43.1	24.6	9.2	60.0	6.2	9.2	3.1	0.0	1.5

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

5. 経営上の問題点

経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「人件費等経費増加」、製造業は、第1位が「人手不足・求人難」、第2位が「売上・生産の停滞、減少」、第3位が「原材料・仕入高」である。

前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、非製造業は「人手不足・求人難」、製造業は「売上・生産の停滞、減少」である。

前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業は「原材料・仕入高」、非製造業は「売上・生産の停滞、減少」である。

(単位:%)

	売上・生産 の停滞、減少	人件費等 経費増加	原材料・ 仕入高	製品・ 商品安	資金不足・ 調達困難	資金繰り 悪化	生産能力・ 設備不足	合理化・ 省力化不足	求人難	人手不足	その他
2018/7~9月実績											
全産業	41.5	27.1	25.6	9.0	4.3	7.3	8.0	12.6	47.5	2.8	
製造業	39.1	20.9	34.8	16.5	5.2	7.8	19.1	20.0	47.0	4.3	
素材業種	34.8	17.4	17.4	13.0	0.0	4.3	30.4	30.4	47.8	0.0	
加工業種	30.8	25.6	48.7	17.9	7.7	5.1	12.8	23.1	48.7	2.6	
その他業種	47.2	18.9	32.1	17.0	5.7	11.3	18.9	13.2	45.3	7.5	
非製造業	42.4	29.7	21.9	6.0	3.9	7.1	3.5	9.5	47.7	2.1	
建設業	31.1	27.0	28.4	5.4	1.4	4.1	6.8	8.1	55.4	1.4	
卸売業	73.3	23.3	33.3	6.7	3.3	13.3	0.0	10.0	30.0	0.0	
小売業	54.9	21.6	21.6	11.8	11.8	9.8	3.9	13.7	33.3	2.0	
運輸業	26.7	43.3	30.0	6.7	3.3	3.3	3.3	3.3	63.3	3.3	
情報通信業	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	
サービス業・飲食業	39.8	33.3	11.8	3.2	2.2	7.5	2.2	9.7	48.4	3.2	

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他の製造業